

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		助産施設入所措置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	こども家庭課	担当者名	綾 悠里
	施策の柱	18 相談支援体制の充実				所属班	母子保健班	(内線)	1637
予算科目		会計一般	款3	項2	目1	事業連番10897	根拠法令	児童福祉法合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	妊婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業である。平成18年の合併による福祉事務所設置に伴い県から移管された。県管轄のときは相談・申請の実績はあまりなかったとのこと。対象者は、生活保護世帯および非課税世帯のうち、面接など審査を行い、両親などの支援が出来ない世帯となる。 平成28年度まで児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業としていたが、母子生活支援施設への措置は女性・子ども支援課へ移管。 令和6年度に子育て支援課からこども家庭課へ移管。
【業務の流れ】	①妊婦からの相談応対 ②申請書及び関係書類受付 ③審査 ④助産施設入所承諾通知書または不承諾通知書の送付 ⑤助産後、助産施設及び健康保険組合等からの請求 ⑥支払
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	出産直前での利用相談や申請が多く、また十分な健診受診等ができておらず出産費用が高額となるケースもあるため、予算の見込が難しい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業であり、妊婦等からの相談があり1件支援を実施した。 【基準に達しなかった理由】令和5年度は相談件数は多かったが対象となる世帯(生活保護世帯、非課税世帯のみが対象)が1件だったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 物価高騰等の影響から対象となる世帯を、ここ数年の実績のうち多かった年度を参考に計上する。 R6に子育て支援課からこども家庭課へ移管
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 世帯	予算の主な増減の理由
→ア:助産施設入所世帯	世帯	R6に子育て支援課からこども家庭課へ移管のため減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 世帯	
→ア:助産施設入所相談のあった世帯	世帯	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	
→ア:妊婦が安心して出産できる。	%	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
入所状況を把握し、自立の度合いを計ることができる。また、入所相談である妊婦に対し、適切に措置できた成果を計ることができる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	世帯	2	1	4	1	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	世帯	10	10	20	6	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	%	20	10	25	16.7	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	552	416	1,500	322			
		都道府県支出金	千円	276	37	750	160			
		地方債	千円		164	83				
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	277		667	550			
		(A) 事業費計	千円	1,105	617	3,000	1,032	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	1,105	617	3,000	549	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	1	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	130	130	80	130	0	0	0
		(B)人件費計	千円	508	494	318	473	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,613	1,111	3,318	1,505	0	0	0

事務事業名	助産施設入所措置事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生活困窮世帯で出産するケースが増加していることによる利用件数の増
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 本事業を利用することにより経済的に困窮している妊産婦が安心して出産できる。利用するための基準に応じた家庭状況である必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の制度であり他に類似する制度がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 出産間際の緊急的な相談も見受けられるため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事前相談・受付・審査事務に職員が対応した。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童福祉法に基づき助産施設入所措置事業を開始し、合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則を制定し基準通りに実施している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

近年、出産間際の緊急的な相談も見受けられる。妊産婦が安心して出産できるよう、早めの相談を受けられる体制が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								